

南國市教育委員會事務局  
學校教育課  
生涯學習課

令和3年度  
南國市事務局  
教育事業  
委員會事務  
局

# 21世紀を担う子どもたちの「生きる力」を育む保育・教育の推進

○「六育」に共通する取組

【成果】		予算措置を絞り継続し取り組んでいることにより、南国市の課題（補助対象5項目）として、第2次南国市保幼小中連携学力向上推進プラン補助対象5項目であるとの、各校との共有は少しずつ図ることはできてきた。	方針性→
1	小中連携 学力向上プロジェクト事業 (アクションプラン)	<p>【取組】</p> <p>南国市教育振興基本計画及び第2次南国市保幼小中連携学力向上推進プランの実現に向けて、補助対象項目を①国語科「読む能力」「読み取る力」「書く能力」②英語科③道徳科④防災教育④特別支援教育に絞った取組を進めている。</p> <p>【課題】</p> <p>南国市の課題としては共有化が図られているが、学校は他の研究を受けているところもあり、事務局として南国市の課題を具現化するための取組をどの程度図れているのか、具体的な数値を持つての確認ができるなかった。また、各中学校ブロックの取組の成果と共に、各校、各中学校ブロックにその成果を普及させ、相乗的な南国市の小中連携に繋げることができなかった。</p> <p>【今後の取組】</p> <p>学校経営計画にて、南国市保幼小中連携学力向上推進プランの目標①～③に対して全校設定がされているかを確認するとともに、補助対象5項目のうち一つ以上各校取組を明文化するよう周知し、確認をする。</p>	<p>↑ 成果度</p>
2	安心・安全な学校 プロジェクト事業 (アクションプラン)	<p>【取組】</p> <p>小中連携で安心安全な学校づくりを推進するため、より価値のある学習の提供や、いじめや不登校、児童虐待等の対策として、児童生徒に寄り添った教育が行われるように努める。また、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え育む体制づくりを目指す。</p> <p>【課題】</p> <p>いじめの定義やそれに応じた今求められる対応について、校内研修等で全教職員に周知しているが、教職員によって認識にまだ差があり対応が運営されることがある。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度は児童会生徒会交流会を開催することができなかった。</p>	<p>↑ 成果度</p>

【今後の取組】

いじめ対応については、南国市生徒指導担当者・生徒指導主事会を継続するなどは勿論のこと、次年度より管理職研修会も開催していく。児童会生徒会交流会は、南国市主催で継続し隔年で2つの中学校ブロックごとに開催する。また、ゲートキーパー養成研修について、教職員はもちろんのこと、南国市の関係機関の職員で受講していない人にも本研修会の周知や研修内容を広げる等、小学校も南国市民へ広げて開催していく。「SOSの出し方教育」の取組は、小学校も含め南国市の取組として継続して取組んでいくために研修会を開催する。

全小中学校

【成果】

Q-Uアンケートでは、各学校で児童生徒理解のための研修や分析を行ったり、市教委が全校訪問を行い、対策に活かすことができた。また今年度は、いじめ・不登校等対策コーディネーター（大隊小配置）に学校へ同行していただいた。その後、南国市全小中学校のQ-Uデータを分析し、見えてくる現場で活かせる取組等を希望の学校へ伝えてもらった。1,000人当たりの新規不登校児童生徒数、中学校20.0人以下の目標に対して7月末現在では10.7人である。

【課題】

各学校とも不登校の未然防止やその対応をおこなってはいるが、新型コロナウイルス等の様々な要因がからみあい、不登校者数は小中学校とともに増加傾向にある。1,000人当たりの新規不登校児童生徒数、小学校2.0人以下の目標に対して7月末現在では3.5人となっている。

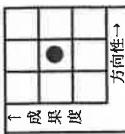
【今後の取組】

不登校担当者会には研修でおろした内容を各校で広めやすいように管理体制を工夫していく。また、保幼小・小中学校間の引き継ぎを密に行うことを周知徹底させるとともに、新規の不登校生発生を抑えているように、早期対応のため学校とともに不登校になる家庭と学校と家庭。学校とオンラインでつながり、少ししずづつ学校や教室に戻れるような取組の提供を各校進められるよう支援する。

3 不登校プラスワン  
未然防止等事業  
(アクションプラン)

<目標>1,000人当たりの新規不登校児童生徒数  
小学校2.0人以下。中学校20.0人以下。  
(第3期高知県教育振興基本計画 令和5年度末の  
目標数値より南国市としての目標を設定)

<p>【取組】社会全体の教育力の向上及び地域住民等が学校運営に参画する取組の一つであるコミュニケーション・スクール（以下、CS）の体制整備を行う。そのためには、中学校プロックや各校へCSディレクターを配置し、令和5年度までの全小中学校での学校運営協議会設置に向けて、地域と学校をつなぐ役割と設置に向けた準備ができる体制を整えた。</p> <p>また、管理職とCSディレクターが、地域とともに推進する学校についての共通理解を図ることができるよう研修会を実施した。</p> <p>（学校運営協議会）</p>	<p>【課題】学校運営協議会を設置していく学校づくりについての共有化が十分であるとは言えず、CSディレクターの活用についても、南国市として十分に周知できていない。</p>	<p>【成果】各校にCSディレクターを配置することで、これまでの課題であった地域の人材を確保することができます。令和5年度までに全小中学校で学校運営協議会設置に向けてスケジュールの見通しを未設置の学校に持つてもらうことができた。</p>
<p>4</p>	<p>【取組】大篠小、香長中、十市小、後免野田小、長岡小、岡豊小</p> <p>【課題】教員が本来の教育活動に専念できるよう専門性を必要としない業務を変わって行う「校務支援員」を南国市立小中学校に配置することにより、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制整備など、教員の業務負担の軽減を図り、学校教育活動の充実につなげる。</p> <p>＜目標＞①チーム学校を実現し、学校全体の業務の効率化を図るために、令和3年2月までの時間外勤務時間を基本として、令和4年2月までの平均時間が5%削減している。</p> <p>②教諭等が子どもと向き合う時間や教科研修の時間を確保するために、6・10月の県教委作成の教員意識アンケートより「子どもに向こう時間が増えた」と感じる教員の割合について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「子どもに向こう時間が増えた」と感じる教員の割合について           <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 10月は6月より上昇している。</li> <li>(2) 10月はさらに70%以上になっている。</li> </ul> </li> <li>○「多忙感の軽減に繋がった。」と感じる教員の割合について           <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 10月は6月より上昇している。</li> </ul> </li> </ul>	<p>【成果】「子どもに向こう時間が増えた」と感じる教員の割合が6校中5校が、70%以上、もしくは70%に近い数値がでている。また、「多忙感の軽減に繋がった」と答えた学校は6校中6校で、いずれも70%を超えていた。</p> <p>【課題】令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休校措置や分散登校という形を取った学校が多かった。そのため令和2年度の4月、担任は教材研究や校務にさく時間を見出しがれることが業務時間内にできなかった。しかし、本年度は4月から通常通り授業が始まり業務時間内に時間を見出しがれることができなくなり、そのため6校中5校が、令和2年度2月までの時間外勤務平均時間と令和3年度1学期の時間外勤務平均時間と比べると、令和3年度1学期の時間外勤務平均時間の方が大きく上回ってしまった。</p> <p>【今後の取組】今後も校務支援員配置校の教員の勤務時間を確認し、時間外勤務が多い教員に対しては働き方改革に対する意識づけを行っていく。また、コロナウイルス感染拡大防止のための消毒作業等で職員の児童生徒に向こう時間を見出しがれてしまわないよう、大規模校だけでなく、教職員数の少ない小規模校にも校務支援員が配置されるよう、予算の増額の希望を財政にもあげている。</p>
<p>5</p>	<p>校務支援員配置事業</p>	<p>↑ 成 果 度 ● 方向性→</p>



方向性→

## 【成果】

【取組】  
経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、就学に必要な援助を行っています。保護者には、家庭配付の手紙や市のホームページ等で周知を図っています。また、申請については随時の受け付けを行っており、各学校でも保護者からの相談に対応しています。

就学援助費

6

## 【課題】

オンライン学習通信費について、GIGAスクール構想による一人一台端末が整備できたことから、今後端末を家庭に持ち帰つての学習を充実させるため、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大により自宅での学習を余儀なくされる場合も想定されるため、必要な支援となつくると考えられる。

## 【今後の取組】

オンライン学習通信費を援助するにあたつて、通信機器の購入、通信料の支払いの確認等、検討する必要がある。

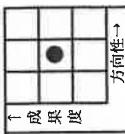
## ○「智」の取組

## 全小中学校

【取組】  
義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証することで南国市の教育課題を焦点化し、小中連携による組織的なPDCAサイクルによる「学び」の質の更なる向上を図る。

く南国市保幼小中連携学力向上推進プラン：目標>  
①チーム学校として組織的な学力対策で、全国学力・学習状況調査、高知県学力定着状況調査及び標準学力調査の全教科において、同一集団（学年）の全国平均正答率に対する通過率が、前年度の各種調査より上昇する。  
②「C評定」等に該当する児童生徒が、令和元（平成31）年度各種調査より、令和4年度には減少する。

③全国学力・学習状況調査で測る教科において、「授業がよくわかる」の項目で「当てはまる」の割合が、全国以上になる（児童・生徒質問紙より）。また、全国学力・学習状況調査で測らない教科において、「授業がよくわかる」の割合が、小学校では50%以上。中学校では40%以上になる。



方向性→

【取組】  
経済的事情のある保護者に対し、就学援助費の助成を行うことにより、すべての児童生徒に対し、教育機会を均等に提供できている。

## 【課題】

オンライン学習通信費について、GIGAスクール構想による一人一台端末が整備できたことから、今後端末を家庭に持ち帰つての学習を充実させるため、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大により自宅での学習を余儀なくされる場合も想定されるため、必要な支援となつくると考えられる。

## 【今後の取組】

オンライン学習通信費を援助するにあたつて、通信機器の購入、通信料の支払いの確認等、検討する必要がある。



方向性→

【取組】  
各校の組織的な授業改善、PDCAサイクルによる学力向上の取組の積み重ねにより、基礎・基本の力は着実に身に付いてはきている。  
南国市の共通課題である「読む能力（読み解き力含む）」・「書く能力」に焦点化し、南国市小中連携担当者会も開催して取組んでいる。その結果、全国学力・学習状況調査で測る教科において、国語科で「授業がよくわかる」の項目で「当てはまる」の割合が、全国84.2%に対して、南国市は85.6%であった。また、小中学校とも全国正答率を上回る正答率があり、到達度把握調査においても「書く能力」に関しては全ての学年で全国平均を上回ることができた。

## 【課題】

【取組】  
全国学力・学習状況調査や到達度把握調査において、国語の「読むこと」の領域は全国平均とほぼ同程度にになってきたものの、全ての学年で全国平均を超えることができなかつた。また、算数や数学においても、「図形」の領域はほとんどの学年で全国平均を下回る結果となつてある。理科においては、全国平均より10ポイント程度低くなっているなど、南国市として継続な課題となつている。

## 【今後の取組】

【取組】  
チーム学校として組織的な学力対策で、同一集団（学年）の全国平均正答率を基準とした通過率の経年変化を意識し、全ての教科において、「読む能力（読み解き力含む）」・「書く能力」に焦点化した継続的な取組が必要である。そのため、南国市の全児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、成果と課題を検証したものを作成して各学校に情報提供し、各校の校内研修等で活用してもらうことで、「学び」の質の更なる向上を図る。

＜南国市保幼小中連携学力向上推進プランの目標について＞  
・県版学力調査等12月の結果を、1月に実態把握をし、検証並びに各校へ周知していく。

成績度	方角性→	●	
		成績度	方角性
8	全小中学校	<p>【取組】 授業支援ソフト（Classroomやロイロノート・スクール）のオンライン研修や、特に8月末から9月初頭にかけて、コロナ禍に応じたための研修（オンラインの仕方、ロイロノート・スクールの活用の仕方等）を、管理職より要請があつた学校に対して、急遽市教委担当者が研修を行った。また、授業支援ソフトの活用が進んでいない学校（2校に絞って）には、管理職から11月初旬に聞き取り調査もし、学校の抱えている悩みに対しての研修を、12月22日に講師を招いて該当校にて行つた。さらに、1月7日にも研修を行う学校を設定した。</p> <p>一人一台パソコンを活用した 「主体的・対話的で深い学び」 を実現する 授業改善事業 (アクションプラン)</p>	<p>【成果】 授業支援ソフトの活用や、ただ単に活用するだけではなく、管理職やICT支援員の支援のもと、効果的に授業で使うことができる教員が出始めてきた。また、授業だけでなく、不登校等対策において授業ライフ配信を行ったり、無償トライアルではあるが、学習ドリルソフトを通常の学級だけでなく、特に複数の学年が所属することが多い「自閉症・情緒障害特別支援学級」において活動したりする教員も少しずつ増えてきている。</p> <p>【課題】 2学期末までは県の教育ネットに繋げての活用であり、ネット状況の不安定なことが理由で一人一台端末を活用することが進まなかつたこともある。</p>
9	全小中学校	<p>【取組】 授業支援ソフト後（3学期はじめ）より、再度ロイロノート・スクールの活用実態を図るため、業者より一回データを元に、数値が上がらない学校に対しては、学校長等からの聞き取りをはじめ、活用が広がらない要因を分析をし、学校の実態と要望に応じた研修を、学校とともに行う。また、3学期は南国市情報教育主任研修会を開催し、進んでいる学校や教員の取組を紹介する場を設定する。</p> <p>【成績】 放課後等学習支援員を継続して配置することで、各校での一層の個別指導に対応できる体制づくりを維持することができた。体制づくりを維持することで、より多くの児童生徒が参加できる場を設定することができた。</p>	<p>【課題】 各校へ必要時間数を配分しているが、いまだコロナ禍であることと、時数管理に抜かりもあり、配分時間数を処理しきれない学校への確認が遅くなってしまった。さらに、市教委として個別指導に応じた研修づくりに対する各校への支援の在り方が難しい。</p> <p>【今後の取組】 全小中学校での放課後等の加力学習がより充実したものになるよう、放課後等学習支援員を継続して配置し、必要時数の管理を確実に行つたうえで、より活用の必要な学校への聞き取りをおこない、時数配当を行う。</p>

○「徳」の取組	管内保幼小中学校	窓ヶ池中ブロック、香長中・香南中ブロックにそれぞれS SWを配置し、学校や関係機関と密に連携を図ることで、保護者や児童生徒とともに、就学前の子どもたちへの支援(所)・特別支援コーディネーターと協力しながら保育園(所)・幼稚園の保育士や保護者と関わり、小学校へのつなぎを保健福祉センターなども相談係とも連携しながら行うことができた。	↑ 成果度 方向性 →	
			【成果】	【課題】
10	スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業	<p>【取組】要保護・要支援の児童生徒(特に不登校等長期欠席児童生徒)及びその心配が懸念される児童生徒に対して、社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて環境への働きかけを行い、改善を図ることとともに、学校内外における校内支援委員会等チーム体制への支援及び関係機関との効果的・機能的な連携方法についての実践を展開する。</p> <p>【課題】学校と関係機関との間に入り連携を図っていくが、案件に入りすぎて、間に入るのではなくSSWが主で動いてしまっていることがある。</p>	<p>【今後の取組】各中学校ブロックに配置したSSWが保幼小の連携、小中の連携において、保幼の情報を小学校へ、小学校の情報を中学校へ具体的に伝え情報共有を図り、課題の検討やその他の専門機関の介入などの準備をスムーズに行っていけるよう、南国市が開催している不登校担当者会、ふれあい連絡協議会、南国市に勤務するスクールカウンセラー(SC)の会などにもSSWへ参加の呼びかけを行い、各機関との連携を密なものにしていく。</p>	<p>↑ 成果度 方向性 →</p>
11	○「体」の取組	<p>【取組】香長中、窓ヶ池中、香南中南国市部活動ガイドラインの遵守とともに、担当する教職員の負担軽減を図りながら、生徒の自主性や協調性、責任感を育む等、運動部活動の一層の充実を図る。また、地域で部活動に代わり得る質の高い活動の機会を確保できる十分な体制整備に努める。</p> <p>【課題】部活動によつては対外試合が多くつたり、競技の特性から試合日数や競技時間が多かつたりすることで、活動時間が減らすことが困難な状況がある。また、地域の人材不足等の問題もあり、全ての部活動に部活動支援員の配置が難しい状況がある。</p>	<p>【今後の取組】「指導員・教員 勤務実績報告書(月間)」により毎月把握することや学校長との情報共有により、南国市部活動ガイドラインが遵守されているか、定期的に確認していく。また、各校の取組の成績等を明らかにし、現在の取組を継続していく。そのためにも、指導員の専門性が生徒により還元できるように、参加競技会の精選や外部人材の確保等、異なる情報収集のためにも県教委や運動部活動改革推進委員会も活用していく。</p>	<p>↑ 成果度 方向性 →</p>

○「食」の取組	○「才」の取組	○「才」の取組	● 方向性→	
			成 果	度
12	たちばな幼稚園、全小中学校 〔取組〕令和3年度より給食費の徴収管理が私会計から公会計に移行した。それにより、南国の学校教育における食教育や学校給食をよりよく推進するため、新たに学識経験者による南国市学校給食アドバイザー会議を設置した。 南国市学校給食 アドバイザー事業	【成果】第1回目の会議が10月7日に実施され、南国市学校給食の現状や取り組みを説明し、各委員から意見をいただき、課題等を整理することができた。 【課題】①子どもたちを発信のツールとした食育の実践を行う。②子どもたちを生産者の喜びに出会わせ、情報だけではなく、体験重視の取組を行う。③小学校と中学校の食育を9年間で結びつける。	【今後の取組】上記に挙げられた課題をどのように取組んでいくかを検討する。また、2月に第2回南国市学校給食アドバイザー会議を開催し、これから南国市の食育に対する意見をいたくようとしている。その後、方向性も検討していく。	
13	○「才」の取組 特別支援学級等 専門家活用事業 〔合理的配慮コーディネーター配置〕	【成 果】鳶ヶ池中学校区（長岡小、鳶ヶ池中）で、鳶ヶ池中学校区が必要とする児童生徒に対して、状況に応じて提供する「合理的配慮」の実践事例を蓄積することで、適切な「合理的配慮」のための校内体制整備を継続していく。特に、知的障害特別支援学級担任の「生活単元学習」において指導力の向上を図る。さらに、知的障害特別支援学級以外の特別支援学級における「自立活動」「日常生活の指導」においての指導力の向上を図る。 【課題】配置している各校での「合理的配慮」の情報共有の場が定期的に設けられていいかるかの確認ができるでおらず、より効果的な活用を各校に周知していくことができていなかつた。	【今後の取組】インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育を推進していくために、今後も合理的配慮コーディネーターの活用について、年度当初に配置とともに、合理的配慮コーディネーターの活動についても、知的障害特別支援学級担任の指導力向上に向けて、各校に周知していくこととする。 また、「合理的配慮コーディネーターの会（の会）」を高知市特別支援教育スーパーバイザーの2名とともに、各校での取組の現状把握等情報共有を行ふとともに、特別支援教育の充実に向けて、各校の課題となっていることを確認し助言し合う。	

管内保幼小中学校		○「防」の取組	
<p>【成績】</p> <p>市内20校の児童生徒と、市外校に通う南国市在住の生徒から、8部門9,584点の出品があり、特選336点、入選2,963点であった。幼児の部は昨年より3施設多い12施設から出品があり、6部門374点の全作品を展示した。あすなろコーナーでは出品94点のすべてを展示した。会期中の来場者は、一般の部と合わせて延べ4,399人であった。</p> <p>【課題】</p> <p>児童の部については、無審査化により新たに3施設から出品があつたが、教育課程との兼ね合いや幼児の負担軽減のため、市内の複数の施設から出品されていない。コロナ禍における展覧会の開催については、直近の感染状況を踏まえ柔軟な対応が必要である。また、事務局職員の業務負担が課題に挙げられる。</p>	<p>【成績】</p> <p>児童生徒数の減少やウイズコロナを踏まえた、新しい南国市美術展覧会の形を模索しながら、子どもたちの創作意欲や情操教育の向上を図ることができるよう取り組んでいく。幼児の部については「展覧会を通して小学校入学に向け他の園との交流が図れる場とすること」が目的であるため、より多くの施設から出品されるよう働きかけていく。また、本事業を業務委託することについて検討する。</p> <p>【課題】</p> <p>児童生徒数の減少やウイズコロナを踏まえた、新しい南国市美術展覧会の形を模索しながら、子どもたちの創作意欲や情操教育の向上を図ることができるよう取り組んでいく。幼児の部については「展覧会を通して小学校入学に向け他の園との交流が図れる場とすること」が目的であるため、より多くの施設から出品されるよう働きかけていく。また、本事業を業務委託することについて検討する。</p>	<p>【成績】</p> <p>他教科との関連を意識した学年ごとの学校防災教育計画の作成は、教職員の負担にはなったが、コロナ禍のなかでも計画的な実践を進めることにつながった。また、拠点校である十市小学校の取組を各校で共有することにより、地域を巻き込んでの防災教育への関心が高まった。</p> <p>コロナ禍で、岩沼市への訪問はかなわなかつたが、岩沼市教育委員会と連絡を取り合い、今年度も岩沼市の玉浦小学校と十市小学校をリモートでの交流につなげることができ、両市の防災教育と食育の取組を共有することができた。</p> <p>【課題】</p> <p>地震や津波だけでなく、その他の自然災害とともに、防犯等の登下校の安心安全も含めて、各校の学校安全教育を推進する中で、保護者や地域・関係機関との連携の強化を図ることができなかつた。また、小学校と中学校や沿岸部、山間部、中心部の小学校（これまでに研究指定を受けたことがある学校）では防災学習に対する取組に大きな差が生じている。</p>	<p>【成績】</p> <p>南国市防災教育研修会を開催し、学校安全計画、危機管理マニュアルの見直しや本事業の拠点校である十市小学校の取組を共有する等、実践的防災教育の普及や啓発活動を進めている。</p> <p>①地域や関係機関との連携防災実践委員会の開催（年間3回）      ②防災意識アンケート実施（年間2回）      ③効果的な避難訓練の実施（様々な場面や状況を想定して複数回実施【10回】）      ④実践的防災教育推進事業の研究発表会（11/28（日）授業研・講演会）      ⑤南国市岩沼市小中学校交流事業による訪問</p> <p>実践的防災教育 推進指定事業</p>
<p>【取組】</p> <p>子どもたちの図画工作・美術活動への関心・意欲を高めるとともに、作品を通して豊かな情操の育成を図ることを趣旨とし、幼児・児童・生徒の部として一般の部と同時に開催している。</p> <p>【部門】</p> <p>①絵画②お話の絵③版画④デザイン⑤硬筆⑥毛筆⑦工作・工芸・立体作品⑧彫塑（幼児の部は⑤⑥を除く）</p> <p>【審査】</p> <p>各分野で造詣が深い方々を審査員に迎え、児童生徒の作品を審査      ※幼児の部は本年度に無審査化とした。</p> <p>【展示】</p> <p>児童・生徒の部の入選・特選作品、幼児の部、あすなろコーナー（特別支援学級の児童生徒）</p> <p>【講評】</p> <p>教職員の指導の参考となるよう、幼児の部を含めた審査員による講評のまとめを各校・幼稚園・保育所（園）に配布</p>	<p>【取組】</p> <p>南国市防災教育研修会を開催し、学校安全計画、危機管理マニュアルの見直しや本事業の拠点校である十市小学校の取組を共有する等、実践的防災教育の普及や啓発活動を進めている。</p> <p>①地域や関係機関との連携防災実践委員会の開催（年間3回）      ②防災意識アンケート実施（年間2回）      ③効果的な避難訓練の実施（様々な場面や状況を想定して複数回実施【10回】）      ④実践的防災教育推進事業の研究発表会（11/28（日）授業研・講演会）      ⑤南国市岩沼市小中学校交流事業による訪問</p>		

<p>→コロナ禍のため訪問できず、その代わり姉妹都市である岩沼市と、リモートによる交流を2回行った。</p> <p>【今後の取組】 各校の危機管理マニュアル（学校防災マニュアル）を保護者や・地域・関係機関等へ学校が周知できるよう、中学校区ブロックの防災実践委員会を立ち上げる。また、各小学校で防災について学んだことを、中学校へつなげれるよう、研究指定を小学校から中学校へと移行し、より広い地域で防災学習を推進していく。</p>	<p>【成果】 今年度は、全地区に広げ子どもたちの安全確保の活動を広めるために、校長会で概要を説明した。各学校で、ポスターを掲示して頂いたり、学校便り等でご家庭にお知らせしていただいたことにより、現在のところ14家庭（18匹）の登録がある。</p> <p>【課題】 犬の散歩をしている方が多いのに登録者の数は少ない。</p>	<p>【今後の取組】 現在の取組を継続していきながら、南国市少年育成センターと連携をとり、パートナー中にチラシを配付していただきたり、市内獣医師会にも協力をいただきながら、市の広報紙やホームページ等を通じて市内全域に活動の輪を広げ、多様な世代や事業者が日常生活の機会に気軽に実施できる「ながら見守り」等の推進をしていく。</p>
<p>南国市全域</p>	<p>【取組】 子どもたちの安心・安全を見守るために、地域の力を借りた「ながら防犯」に取り組んでいただける方を募集している。</p> <p>令和元年：3家庭、令和2年：5家庭、令和3年：6家庭の登録。</p>	<p>【今後の取組】 現在の取組を継続していきながら、南国市少年育成センターと連携をとり、パートナー中にチラシを配付していただきたり、市内獣医師会にも協力をいただきながら、市の広報紙やホームページ等を通じて市内全域に活動の輪を広げ、多様な世代や事業者が日常生活の機会に気軽に実施できる「ながら見守り」等の推進をしていく。</p>
<p>わんわんパトロール事業</p>	<p>成績表</p>	<p>● 方向性→</p>

すべての世代の人々が「心豊かに学び続ける社会」を目指した生涯学習の推進

年度	事業名	対象者	取組内容	成績		課題
				実績	目標	
1	(1) 地域全体で学校教育を支援する体制づくりの推進	全小中学校	【取組】地域が学校と連携して子どもとの見守り、授業補助、放課後等の学習支援を行うことで、地域・家庭の教育力を向上させ、教員が子どもにも向き合う時間を確保することを目標としている。	【成績】昨年度で全小中学校で設置が完了した。今後もさらに地域と学校が協働して子どもの健やかな成長を見守る体制を構築できよう、力を注ぎたい。	【課題】活動が活発化する一方で本部事業で執り行う予算額の不足が複数校から聞かれる。	↑成績度 ● 方角性→
	(2) 地域住民が主体的に学び楽しむ生涯学習の推進	①高齢者教室の充実	【取組】65歳以上の高齢者	【成績】令和3年度は、8教室で合計437名の学級生がいる。各教室において学級長・会計等の役職を置くことにより、一定自主運営ができ市と連携を通じた活動が可能となっている。	【課題】子どもと地域が一体となって学校に関わることができるようできる限りの支援をしていきたい。	↑成績度 ● 方角性→
2		高齢者教室事業	【取組】教室生としておおむね65歳以上の方を公募し、健康教室や歴史教室・環境問題・交通安全など、様々な学習を市内8教室で年10回ずつ開催している。 移動教室等、高齢者にとって 楽しみや生きがいとなっている。	【成績】多くの学級生に興味を持つてもらえるように、教室生からの意見を集め、新しい講師や講座内容を検討していく。	【課題】新型コロナウイルス感染症の流行により、申込学級生が減少してきている。	↑成績度 ● 方角性→
3		成人式	【取組】20歳の対象者	【成績】新型コロナウイルス感染症対策とし、オンライン開催を開催した。	【課題】例年おこなっているアトラクションや20歳のメッセージを休止しての開催とした。今後の成人式の在り方にについて検討していく必要がある。	↑成績度 ● 方角性→
				【成績】人生の節目の大きな行事であるため、今後も続けていきたい。		

②公民館活動の充実		市全体		高知県立18公民館（17地区公民館及び中央公民館）の事業支援や施設管理を行っている。		生涯学習を提供し情報共有できる公民館機能として十分に利活用されている。		
取組	成果	取組	成果	取組	成果	取組	成果	
4	公民館活動事業	【取組】 南国市立18公民館（17地区公民館及び中央公民館）の事業支援や施設管理を行っている。 公民館は、地域住民にとっての身近な生涯学習施設というだけでなく、「地域コミュニティの拠点」としてもその役割が期待されている。地区公民館では、三世代交流や文化祭、講演会や各種サークル等、それぞれの地域性が生かされた事業が行われている。 公民館は、災害時の避難所に指定されており、「地域の防災拠点」としての役割も担っている。平成24年度に奈路防災コミュニティーセンター、平成26年度に三和防災コミュニティーセンター、平成28年度に前浜防災コミュニティーセンターを建設した。 新規事業：中央公民館と大篠公民館を合築した南国市地域交流センターを文化的行事などが行えるホール機能を含む多目的施設として、令和3年度中に整備予定である。	【成果】 生涯学習により、中止となつた事業の開催方法や内容等の見直しが必要。 南国市地域交流センターが完成後、より多くの方にご利用いただきための新事業の検討や、市民への利用方法の周知が必要となる。	【課題】 新型コロナウイルス感染症により、中止となつた事業の開催方法や内容等の見直しが必要。	【取組】 令和4年度の運営審議会にて今後の事業見直しを行う。 広報、チラシ、各公民館運営審議会やその他の団体に、施設内覧会を行い、利用方法の説明会を行う。 他市が集まつての集会がある場合は、会場として利用する。	【成果】 令和4年度の運営審議会にて今後の事業見直しを行う。 広報、チラシ、各公民館運営審議会やその他の団体に、施設内覧会を行い、利用方法の説明会を行う。 他市が集まつての集会がある場合は、会場として利用する。	【課題】 コロナ禍といふことであり、本来呼べる人数の三分の二程度しか集まつてスマリーハート人権講座で取り上げた。	【取組】 受講者からは「大事な人権問題であることをあらためて認識できた」、「すべての人に理解ある対応ができるよう、今後も勉強していきたい」など前向きな感想が多く、満足度も高かったことから、理解を深めるために今後も継続したい。
5	人権啓発事業	【取組】 スマリーハート人権講座（高知県人権啓発活動委託事業）	【成果】 市全体 全4回の講座の実施（10月）により啓発を図った。参加者延べ190名。アンケートによると、満足度は88%。広報・人権学習シリーズの掲載では、人権啓発広報委員会の委員5名が交代で執筆を担当し、人権について様々なテーマで800字程度のコラムを、広報なんこくに隔月掲載した。12月号には、「SDGs」について見開き2ページの人権特集を掲載した。10月には人権パネル展を開催し、年末には高知県人権啓発活動委託事業として、人権カレンダーを1,700部作成し配布した。	【取組】 受講者からは「大事な人権問題であることをあらためて認識できた」、「すべての人に理解ある対応ができるよう、今後も勉強していきたい」など前向きな感想が多く、満足度も高かったことから、理解を深めるために今後も継続したい。	【成果】 市全体 高知県の掲げる11の人権課題について具体的な人権教育・啓発の取り組みについて示していることから、南国市でも様々な人権のテーマについてスマリーハート人権講座で取り上げた。	【課題】 コロナ禍といふことであり、本来呼べる人数の三分の二程度しか集まつてスマリーハート人権講座で取り上げた。	【取組】 受講者からは「大事な人権問題であることをあらためて認識できた」、「すべての人に理解ある対応ができるよう、今後も勉強していきたい」など前向きな感想が多く、満足度も高かったことから、理解を深めるために今後も継続したい。	

		市全体		【成績】スマイリーハート人権講座では高知大学地域協働学部の講師に地域における男女共同参画について講演いただいた。夫婦別姓を認めないのは人権問題であるということばが印象的であった。	
		市全体		【課題】コロナ禍で出前教室が計画どおり進められなかつた。	
6	男女共同参画事業	【取組】南国市男女共同参画推進計画改定に伴い、委員会を3回開催した。また、パブリックコメントを実施し、幅広い意見の集約に努めた。スマイリーハート人権講座（全4講座）において、1講座を男女共同参画の視点に立ったテーマ設定とし、啓発を続けて参画を実施し、高学年向けに初めて触れる「男女共同参画」について、自分らしくいることの大切さを伝えた。広報2月号には、育児介護休業法の改定について、見開き2ページの特集を掲載した。	【成績】今後も学校や地域で男女共同参画について啓発を続けていきたい。	【課題】コロナ禍で出前教室が計画どおり進められなかつた。	【今後の取組】今後も学校や地域で男女共同参画について啓発を続けていきたい。
	(4) 魅力あふれる生涯スポーツの振興	①生涯スポーツの推進	市全体	【取組】第59回市民体育大会を開催。新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、全13種目のうち3種目を延期・4種目を中止とした。	【成績】7/26～11/3の間、6種目、延べ554名が参加した。また、1月・2月で3種目を開催予定。
7	市民体育大会			【課題】今年度においても新型コロナウイルス感染症対策のため一部種目を中心としたが、中学生が出場できる種目もあり、対策を講じつつ広報などを通じて今後も参加を広く呼びかけることにより、成長過程にある少年競技の競技力の向上と子供たちの意欲の向上につながるよう引き続き取り組んでいく。	【今後の取組】近年、生涯スポーツに対する市民の意識は高まっており、今後もスポーツの裾野を広げるために、スポーツ協会と協働し、今後も初心者でも気軽に参加できるスポーツフェア的な大会として展開していきたい。

市全体		【成果】 例年開催しているイベントとして、「さわやか健康ウォーキング大会」(毎年10月開催)について、新型コロナウイルス感染症の状況から中止としましたが、毎年2月開催の「スポーツフェスティバル」については、例年通り開催予定である。	↑成績度 方向性→
【取組】 平成30年度から引き続き、第2期高知県スポーツ推進計画の施策の柱の1つであるスポーツハブの取り組みを開始している。誰もが気軽にスポーツを楽しむことができるのを目的とした生涯スポーツツクラブ「まほろばクラブ南国」を核として、スポーツや福祉関係団体等が連携し、スポーツに関する情報の一元化や提供などをを行うことにより、ライフケースティージに応じたスポーツ活動を推進する。今年度は昨年度に引き続きコロナ禍の中、県の対応ステージに応じた感染症対策を取りながらイベントを開催することとした。	【課題】 スポーツ推進委員連絡協議会等と連携したニユースポーツの普及・生涯スポーツの普及・総合型スポーツクラブとの協働	【課題】 「まほろばクラブ南国」会員数については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度から2年度にかけて100名減であった。サークル数は56サークルと昨年度より3増えたものの、会員数は前年比31名減の889名となっている。	【後の取組】 総合型地域スポーツクラブ「まほろばクラブ南国」に南国市スポーツ推進委員連絡協議会会长が理事として参加し、組織としてイベントに積極的に協力している。生涯スポーツのコーディネーターであるスポーツ推進委員は、総合型クラブにおいて中心的役割を占めており、今後も情報の共有化を図る事が大切である。
【取組】 高知県予選を経て全国大会に挑む団体（一般・少年）に対し、全国大会参加補助金を助成している。例年開催の小学生駅伝競走大会（11月）は中止としましたが、南国市駅伝競走大会（2月）は開催予定。	【成果】 市長杯小学生野球大会について、いつたん延期のちに開催。	【課題】 コロナ禍での格技大会の開催は判断が難しく、昨年度に引き続き中止となつた。	【後の取組】 南国市における競技スポーツの振興と競技大会参加補助金の助成や競技大会の定期的な開催は、選手の目標となり、励みにもなるので継続的な取組は必要と考える。
【取組】 スポーツ協会との連携による競技スポーツの振興と競技力の向上	【成果】 全国大会出場の1団体に補助金を支出。	【課題】 コロナ禍での格技大会の開催は判断が難しく、昨年度に引き続き中止となつた。	【後の取組】 その他、各連盟と連携して大会を開催しているが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、高知県勤労者剣道大会、高知県柔道大会は中止となり、市長杯小学生野球大会（参加：6チーム）のみの開催となつた。

(5) 地域における青少年健全育成活動

①青少年の健全育成		市内全域	市内全域	市内全域	市内全域	市内全域	
10	補導活動	<p>【取組】年間を通じて登下校の時間帯に合わせて青色回転灯パトロールカーで各校区を巡回し、児童・生徒等への見守り、声かけを行った。また、コロナウィルスの影響による子ども達の生活環境の変化に注意をしながらパトロールを強化した。学校等から喫煙や怠学等の連絡があれば、その都度関係機関と連絡を取り合い対応した。</p> <p>【成果】児童生徒への青色回転灯パトロールカーの認識度は上がっており、今後も巡回パトロール等継続した活動を行っていく。</p> <p>【課題】地域参加者(補導委員等含む)の高齢化。</p>	<p>【成 果】児童生徒への青色回転灯パトロールカーの認識度は上がっており、今後も巡回パトロール等継続した活動を行っていく。</p> <p>【課題】地域参加者(補導委員等含む)の高齢化。</p>	<p>【成 果】児童生徒への青色回転灯パトロールカーの認識度は上がっており、今後も巡回パトロール等継続した活動を行っていく。</p> <p>【課題】地域参加者(補導委員等含む)の高齢化。</p>	<p>【成 果】児童生徒への青色回転灯パトロールカーの認識度は上がっており、今後も巡回パトロール等継続した活動を行っていく。</p> <p>【課題】地域参加者(補導委員等含む)の高齢化。</p>	<p>【成 果】児童生徒への青色回転灯パトロールカーの認識度は上がっており、今後も巡回パトロール等継続した活動を行っていく。</p> <p>【課題】地域参加者(補導委員等含む)の高齢化。</p>	<p>【成 果】児童生徒への青色回転灯パトロールカーの認識度は上がっており、今後も巡回パトロール等継続した活動を行っていく。</p> <p>【課題】地域参加者(補導委員等含む)の高齢化。</p>
11	相談活動	<p>【取組】警察や学校等関係機関と情報共有を図りながら業務にあたった。</p>	<p>【成 果】福祉事務所なども相談係が相談窓口となることがほとんどではあったが、今後も情報共有を図り、問題解決への道筋をつけていくことは重要である。</p> <p>【課題】子どもだけでなく親への対応(非協力的等)に苦慮。</p>	<p>【成 果】警察や学校等の関係機関との情報共有。</p> <p>【課題】警察や学校等の関係機関との情報共有。</p>	<p>【成 果】「白いポスト」は十分機能しており、設置効果はある。</p> <p>【課題】スマホなどの普及でたまり場等が見えづらくなっている。</p>	<p>【成 果】「白いポスト」は十分機能しており、設置効果はある。</p> <p>【課題】スマホなどの普及でたまり場等が見えづらくなっている。</p>	
12	環境浄化活動	<p>【取組】市内に5ヶ所設置されている「白いポスト」に投函された有害図書及び有害ビデオ・DVD等の回収を行った。また、市内にある地下道等が落書きや溜まり場になってしまってないか巡回パトロールを実施した。</p>	<p>【成 果】有害図書等を青少年の目に触れさせないためにも白いポストの設置個所を広報等で周知するとともに市内を定期的に巡回し、子ども達に悪影響を与えるものについては関係機関と連携しながら排除していく活動を継続して行う。</p>				

13	市内全域 広報活動	<p>【取組】年末非行防止街頭啓発活動を12月1日に市内量販店において実施。南国警察署や補導委員等が子ども達の健全育成・非行防止についての啓発資料を市民に配布し、また、南国市更生保護女性会と合同で青色回転灯バトラートロール車により市内を巡回し、下校時の子ども達の見守り広報活動を行った。</p> <p>【成果】市民に広く子ども達の健全育成・非行防止につながっている。</p> <p>【課題】地域参加者(補導委員等含む)の高齢化。 【今後の取組】同様の活動を今後も継続していく。</p>	 
14	市内全域 健全育成活動	<p>【取組】青少年育成南国市民会議や南国市子ども会連合会の事業を通して、子どもとの健全育成に資する活動を行った。</p> <p>【成果】市内全域</p>	 
15	市全体 図書館活動	<p>【取組】新型コロナウイルスの感染が拡大する中でも開館を継続し、資料収集及び市民への情報提供を行ってきた。</p> <p>【成果】新型コロナウイルスの感染が拡大した時期においても、座席数の削減や、滞在時間の短縮要請を行いながら開館を継続した。新型コロナウイルスやワクチンに関する資料については、特に幅広い観点で資料収集を行い、市民への情報提供に努めた。</p> <p>【課題】現在の図書館は開架スペース、書庫とともに狭く、資料収集及び資料提供を行うために不十分な状況である。より充実した資料収集及び資料提供を行っていくために、新しい図書館を早期に建設整備することが望まれる。</p> <p>【今後の取組】社会情勢や利用者のニーズに応じた資料収集を行い、市民の生活に資する情報提供を行っていく。また、新しい図書館の建設整備を進めいく。</p>	 

②子ども読書活動の推進		市全体		市全体	
16	【取組】 「第3次南国市子ども読書活動推進計画」（令和2年度～令和6年度）に基づき、「子どもと本を結ぶ人づくり」、「本が身近にある環境づくり」という2つの基本方針に沿って、生涯学習課、学校教育課、子育て支援課、保健福祉センターにおいて取り組みを進めている。南国市子ども読書活動推進委員会を開催して計画の進捗管理を行っている。	【成果】 子どもの読書活動を推進する広報や啓発活動、ブックスタート事業の継続実施、図書館における保育学校支援図書貸出事業の充実等により、子どもも読書活動の推進を図る取り組みを実施した。また、学校図書館支援員についても全校配置を行った。	【課題】 学校図書館の資料の分類が、日本十進分類法に基づく分類ではなく、独自分類となっており、国語教科書に基づく指導と相容れない状況となっている。	【今後の取組】 「第3次南国市子ども読書活動推進計画」に基づき、引き続き関係各課における取り組みを進めていく。	【課題】 文化財を広く知つてもらうために広報誌への掲載や、出版物を作成して配布や販売を行った。
17	①文化財の保存・活用  (7) 地域の豊かな市民文化の創造	【取組】 文化財審議委員会を開催し、将来にわたって残すべき文化財の指定を行っている。 市内の指定文化財を年2回パトロールして、保存状態などを確認している。 指定文化財を訪れた人が分かりやすいように説明看板を設置し、適宜補修をしている。 文化財を広く知つてもらうために広報誌への掲載や、出版物を作成して配布や販売を行なっている。	【成果】 文化財を広く知つてもらうためには、市内の指定文化財をはじめとした各種文化財の保護・普及啓発のために、市内の指定文化財を行なっていく。	【課題】 文化財審議委員会を9月に行う予定だったが、新型コロナウイルス感染状況により中止となる。	【今後の取組】 市内の指定文化財を行なっていく。



③芸術文化の振興		市全体	[成果]
		[取組] 第61回南国市美術展覧会を大人と子どもとの同時開催で12/12～19に実施した。	一般的の部は展示数173点（特選6点・褒状11点・奨励賞17点）、児童・幼児・生徒の部は展示数3,673点（特選336点、入選2,963点）となり、入場者数4,399人であった。
21	美術展覧会開催	[課題] 部門によっては出品者数が減少していることや、今後の継続・発展のために若い世代の出品が必要である。	[今後の取組] 高校や実行委員の開いている教室などで若い世代にも出品を促してもらう。 文化活動の拠点施設として令和4年開館予定の南国市地域交流センター（仮称）も利活用し、広い世代の作品を公募する。県内でも珍しい大人と子どもとの同時開催は継続することにより、子どもの頃から様々な文化に触れる機会を継続していく。

